

させぼ 市議会だより

令和6年9月定例会
令和6年11月1日発行

No.434



9月定例会のあらまし

～令和6年度一般会計補正予算（第5号）等を可決～

9月定例会は、9月5日から27日までの23日間の日程で開催しました。

6日、9日には、企業会計決算等の審査のため、企業経済委員会を開催し、12日には企業会計決算議案等4件を可決並びに認定しました。

また、12日、13日、17日、18日は一般質問（4日間・22名）を行いました。

19日、20日には各常任委員会を開催し、付託された議案等について審査を行いました。

最終日には、令和6年度補正予算5件、条例9件、その他の議案10件を可決、報告5件を承認、請願2件を不採択、人事案件5件に同意し、一般・特別会計決算議案等の16件を継続審査としました。

目次

9月定例会のあらまし	・・・	P 1
議決結果、主な議案	・・・	P 2
委員会の審査から	・・・	P 4
一般質問	・・・	P 6
議会の活動 ほか	・・・	P 12

議決結果

9月定例会の議決結果は次のとおりです。

全員が賛成した議案

議案名	
令和5年度 決算等	下水道事業会計未処分利益剰余金の処分
	下水道事業決算
令和6年度 補正予算	一般会計（第5号）
	国民健康保険事業特別会計（第2号）
	介護保険事業特別会計（第1号）
	後期高齢者医療事業特別会計（第2号）
	港湾整備事業特別会計（第1号）
条 例	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例の一部改正
	市職員退職手当支給条例の一部改正
	非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正
	消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正
	市営住宅条例の一部改正
	国民健康保険条例の一部改正
	福祉医療費の支給に関する条例の一部改正
	いじめ等対策連絡協議会等設置条例の一部改正
企業立地促進条例の一部改正	

議案名	
一 般	工事請負契約締結（佐世保市デジタル同報系無線システム整備工事）
	工事請負契約締結（花高1住宅2番館建替（建築）工事）
	工事請負契約締結（花高1住宅2番館建替（機械設備）工事）
	工事請負契約締結（俵ヶ浦地区港湾施設整備工事）
	工事請負契約締結（佐世保港三浦地区岸壁（-5.5m）改修工事）
	工事請負契約（変更契約）締結（立神広場整備活用事業設計建設工事）
	市有財産取得（高規格救急自動車2台）
	市有財産取得（消防ポンプ自動車1台）
	市有財産取得（タイヤマウント式ジブクレーン）
	させぼ立神近代化歴史公園の指定管理者の指定の期間変更
報 告	令和6年度一般会計補正予算（第3号）市長専決処分報告
	令和6年度下水道事業会計補正予算（第1号）市長専決処分報告
	損害賠償の額の決定に係る市長専決処分報告（2件）
人 事	令和6年度一般会計補正予算（第4号）市長専決処分報告
	固定資産評価審査委員会委員選任
	人権擁護委員の候補者推薦（4件）

主な議案

9月定例会で議決された主な議案の概要は、次のとおりです。

令和6年度一般会計補正予算（第5号）

補正額 2億1,617万円の増額

（補正後の一般会計予算額）1,248億1,169万円

＜補正の主な内容＞

【総務費】 基幹公共交通等持続化支援事業費など2,363万円の増額

【民生費】 生活保護一般管理費など331万円の増額

【農林水産業費】 養殖業育成事業費181万円の増額

【商工費】 地域通貨発行事業費4,343万円の増額

【教育費】 スポーツ×地方創生事業費など904万円の増額

【災害復旧費】 土木施設災害復旧費など1億3,495万円の増額

賛否が分かれた議案

○：賛成、×：反対、△：一部反対

議案名		自民		市民		公明		市政		緑政		共産		若者		議決結果
		長野 孝道 本田 博之 黒川 英朗 甲斐 義博 田山 藤丸 鶴 大地 角田隆一郎 山下 廣大	永安 山口 山崎 信幸 田中 稔 松尾 裕幸 市岡 博道 ※1林 健二	柴山 賢一 松尾 俊哉 久野 秀敏 永田 秀人 小野原 茂 古家 勉 山下 隆良	大塚 克史 新川 英之 宮島 武雄 佐藤 文子	久保 葉人 柴田 英樹 古賀 豪紀 宮田 京子	大村 哲史	小田 徳頭	諸國 麻椰							
令和5年度 決算等	水道事業会計未処分利益剰余金の処分	○	△	○	○	○	×	○	可決							
	水道事業決算	○	△	○	○	○	×	○	認定							
請 願	所得税法第56条の廃止を求める意見書を政府に送付することを求める請願	×	×	×	×	×	○	×	不採択							
	ゆたかな学びの実現・教職員定数の改善と義務教育国庫負担制度の堅持をはかるための2025年度政府予算に係る意見書採択の請願について	×	○	×	×	×	○	×	不採択							

[賛 否] △：古家勉議員、永田秀人議員は反対、他の5名は賛成
 [会派名] 自民=自民党市民会議、市民=市民クラブ、公明=公明党、市政=市政会、緑政=緑政会、共産=日本共産党、若者=若者議員を増やす会
 ※1：林健二議長は採決に加わりません。
 [参 考] 今回議決した議案(請願以外)は、市長により提案がなされたものです。

令和6年度港湾整備事業特別会計補正予算(第1号)

浦頭地区にある佐世保クルーズ・フェスティバル・ビレッジの灯籠タワー建設に係る資材価格上昇の影響などによるものとして、佐世保港国際クルーズ拠点形成事業費など9,900万円を計上するものです。(審査の概要は4ページをご覧ください)

非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正

消防団員の退職報償金の金額の算定に当たり、本市に合併前の町の消防団から引き続き本市の消防団に所属している者の算定方法を改め、処遇の均衡を図るものです。

消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正

佐世保市消防団員の定員については、「消防組織法」に基づき本市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例に定めています。今回、本条例の一部を改正し、定員を1,920人から1,609人に改めるものです。(審査の概要は4ページをご覧ください)

市有財産取得(タイヤマウント式ジブクレーン)

佐世保港前畑地区岸壁の老朽化した既存の大型クレーンを更新するため、多目的に利用可能なタイヤマウント式ジブクレーン1基を11億880万円で購入するものです。

令和5年度 企業会計決算

令和5年度企業会計における経営状況は次のとおりです。

▼水道事業		▼下水道事業	
事業収益	61億3,187万円	事業収益	48億8,105万円
事業費用	57億6,597万円	事業費用	46億6,329万円
(純利益)	3億6,590万円	(純利益)	2億1,776万円

委員会の審査から

9月定例会中に常任委員会(総務委員会、都市整備委員会、文教厚生委員会、企業経済委員会)が審査した議案の一部について、主な審査の概要をお知らせします。

総務

佐世保市消防団員の定員改定

所属委員：◎宮田京子、○柴山賢一、新川英之、諸國麻椰、甲斐義博、大村哲史、田中稔、長野孝道

議案名：佐世保市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正

[内容]火災や大規模災害に対する消防活動上必要な消防団員の条例定員を従来の1,920人から1,609人に改めるもの。

委員会(質疑)

- ・消防団員の定員改定により、団員のモチベーションの低下や団員募集への影響がありませんか。

市(答弁)

- ・平成23年3月に発生した東日本大震災を契機に、国は消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律を策定しており、消防団については、地域の中核として欠くことのできない存在であることを打ち出しています。これを受け、本市消防局としては、消防団と協議の上、佐世保市消防団基本計画を令和元年に策定しています。この基本計画のうち、団員の定員削減や格納庫の統廃合などの問題については、消防団と順次協議・検討を重ねており、定員を改めた場合においても定年まで在団できる経過措置を設けていることから、今回の定員改定についても理解を得られるものと考えています。



委員会では全会一致で可決

都市整備

佐世保クルーズ・フェスティバル・ビレッジの灯籠タワー建設などに係る増額経費を計上

所属委員：◎宮島武雄、○古家勉、小田徳頭、久保葉人、永安健次、崎山信幸、市岡博道、山下隆良

議案名：令和6年度佐世保市港湾整備事業特別会計補正予算(第1号)

[内容]浦頭地区にある佐世保クルーズ・フェスティバル・ビレッジの灯籠タワー建設に係る資材価格の上昇による影響などによる経費として、6,500万円を計上するもの。

委員会(質疑)

- ・整備費用の増加を受け、灯籠タワーを3基整備する計画の変更は検討しなかったのですか。また、維持管理費も増大しますが、それだけの費用対効果を発揮することはできるのですか。

市(答弁)

- ・針尾無線塔を模し、地元らしさを表現する形で3基の整備を計画したもので、増額分は国庫補助が受けられ、市の負担増はないため、当初の計画どおりの整備を行うこととしたものです。今後の維持管理について、「みなと緑地PPP制度」による民間活力の導入を検討しており、市民の皆様にも気軽に訪れることができるような場所としての運用を目指します。



委員会では全会一致で可決

市側に要望した事項

- ・佐世保クルーズ・フェスティバル・ビレッジの整備に関し、維持管理費用に係る財源の確保に努めるとともに、投資に見合う成果を発揮するよう意を用いること。

文教
厚生

ツール・ド・九州2025佐世保クリテリウム 開催準備経費を計上

所属委員：◎鶴大地、○小野原茂、
本田博之、古賀豪紀、角田隆一郎、
山口裕二、久野秀敏、大塚克史

議案名：令和6年度佐世保市一般会計補正予算（第5号）

[内容]国際サイクルロードレースである「ツール・ド・九州2025」の佐世保クリテリウムの開催に向けた、機運醸成や広報PRなどの準備経費として、894万円を計上するもの。

委員会(質疑)

- ・開催まであと1年と準備期間が短い中、初めて開催する大会であり、交通の安全面や医療体制の確保、周辺住民の理解や宿泊施設の段取りなど様々な調整が必要だと思えます。また、国内のみならず、海外から多くの選手や観客が佐世保市に来ることが期待されますが、イベントを盛り上げて成功に導くため、市民の機運醸成についてはどのように取り組むのですか。

市(答弁)

- ・競技の運営は、運営経験のあるツール・ド・九州実行委員会が行います。開催地となる本市は、実行委員会と連携する形で、円滑なレース運営のサポートやイベント効果を高めるため、警察や観光、経済、道路等の関係部署と横断的に連携し、地元との調整や情報発信等を行っていきます。また、機運醸成の取組としては、今年度、プロポーザルで委託業者を選定し、バーチャルサイクル体験などのイベントの実施や、のぼりやチラシ等を作成し、県内各地で行われるイベントに佐世保クリテリウムのPRブースを設けて、広報活動も行う予定です。また、同時期に開催される「ながさきピース文化祭2025」との融合の可能性も模索しながら、さらにイベントを盛り上げる取組を進めていきます。



委員会では全会一致で可決

市側に要望
した事項

- ・佐世保クリテリウムの効果を最大化するための機運醸成事業では、佐世保の魅力を的確に発信できるよう、ターゲット層の明確化やアピール戦略について、市としての明確な方針を持つこと。
- ・機運醸成や広報PRのプロポーザルにおける委託業者の公募選定に関し、県と早急に協議し、本市の目的や方針を反映できる方法を策定すること。
- ・将来的に目指すべき状態や目標を明確に定めた上で、それらを実現するための具体的な事業内容について、適宜報告を行うこと。

企業
経済

させぼeコインを活用した地元のお店 応援キャンペーンに係る経費を計上

所属委員：◎田山藤丸、○松尾俊哉、
柴田英樹、黒川英朗、山下廣大、
佐藤文子、永田秀人、松尾裕幸

議案名：令和6年度佐世保市一般会計補正予算（第5号）

[内容]物価の高騰や、飲食業のうち特にパブレストラン・居酒屋について、消費の落ち込みからの回復が鈍い状況にあることを踏まえ、市内加盟店の利用促進と市内経済活動の活性化のため、ポイント還元キャンペーン及び飲食店利用促進チケット発行に係る経費として、4,343万円を計上するもの。

委員会(質疑)

- ・1枚100円の電子チケットで、600円のドリンクを注文できる飲食店利用促進チケット発行は、現在も日常的に居酒屋等に通っている方には金銭的なメリットがあり、効果が期待できると思えますが、それ以外の方については、そもそも、ライフスタイルの変化が関係していると考えられるため、居酒屋等に足を運ぶことにはつながらないのではないですか。

市(答弁)

- ・コロナ禍によって、人々の行動が変容し、外に飲みに行かないような状況になってきており、このような状況を我々が変えていくことは、非常に時間がかかり、困難なことだとは思いますが、夜の飲食店にも目を向けてもらう機会をつくる取組として、今後も継続していくことが必要だと考えています。



委員会では全会一致で可決

一般質問



一般質問は、市が当面する諸問題について、質問や提言を行うものです。令和6年9月定例会は、22人の議員が行いました。質問項目の一部を掲載していますが、一般質問の全体の模様は、市議会ホームページのインターネット中継（録画中継）でご覧になれます。
[] 内には、質問と答弁時間の合計を記載しています。

障がい者の保健医療福祉への取組について

公明党 みやじま たけお
宮島 武雄 [60分]

問 障がい者福祉医療については医療費の償還払い方式を採用していますが、申請手続に苦勞されているとの声が聞かれます。利用者の負担軽減を図る目的で医療費のオンラインによる請求ができませんか。次に、介護保険サービスに係る本市独自の取組として訪問理美容のサービスがありますが、障がい者へもその取組を適用できませんか。また、障がい者に対して就労機会に関する各種支援が行われていますが、在宅ワークへの就職に必要な資格を取得するための費用について支援の取組ができませんか。

答 オンライン請求の導入は領収書等の原本確認や信憑性の担保などの問題がある中、国においては診療報

酬改定D Xの全国的な導入による現物給付が検討されているため、国等の動向を注視しつつ、現物給付方式の導入や他の利便性向上策について引き続き検討していきます。障がい者に対する訪問理美容については、様々な課題があることから、他都市の動向を確認しながら、状況の把握に努めていきます。資格取得に対する経済的支援については、現行事業における運用などによって適切な対応に努めます。障がい者に対する保健医療福祉への取組については、限られた行政資源を有効に活用しながら、必要なサービスの提供、自立した生活につながるよう、引き続き支援に努めます。

その他の質問 ▼本市の英語教育について

道路の整備や適正管理に関する課題について

市政会 みやた きょうこ
宮田 京子 [40分]

問 本市の道路整備や管理に関して、特に夏場は草が繁茂し視界を妨げる安全面の問題や地元からの道路改良に関する要望も多く、その対応までの待ち期間が長期化しているという課題がありますが、その原因は何ですか。また、市民の安全・安心なまちづくりだけでなく、観光振興の視点からも道路の整備や適正管理は重要ですが、課題の解消に向けて、どのような対策を考えていますか。

答 本市の道路整備等に関する未対応の要望は約600件あり、その待ち年数は約2～5年となっています。これは全国的なインフラ施設の老朽化の進行に加え、物価高騰や人件費の増加により維持管理費が急増して

いることが課題で、限られた予算を維持管理費に優先的に充てる必要があり、地元からの要望への対応が遅れる状況が生じています。そこで、よりリスクの高い箇所から優先し、できる限りコストを抑えて多くの課題を解決する方針を定め、要望内容を精査し、ランク付けを行いながら、要望件数の縮減や待ち年数の短縮に努めています。また、国に対して、道路整備に係る新たな財源の確保を要望していくとともに、地元の要望に真摯に向き合い、適切な維持管理を行うことで、今後も市民の安全・安心の確保に努めていきます。

その他の質問 ▼ふるさと納税とふるさと佐世保元気基金について▼本市の予算編成の在り方について

子どもによる子どもの盗撮について

若者議員を増やす会 もろくに まや
諸國 麻椰 [30分]

問 ICTを活用した教育の重要性が高まっている中、他都市での学校配付のタブレット端末を使用した男子児童による女子児童の着替えの盗撮をはじめ、全国的に性別にかかわらず、同様の盗撮事件の加害者低年齢化による子ども同士のトラブルが発生しています。盗撮の理由として、写真・動画の有料販売によるお小遣い稼ぎ、いじめ、性への間違った興味等が報告されており、盗撮やそのデータのウェブサイトへの掲載行為が、万引き等と同様に犯罪であるとの認識不足が原因だと考えますが、本市での同様の事件の発生状況と、現在、実施している対策、今後、子どもを加害者にも被害者にもさせないための具体策について伺います。

答 本市では、校内での1人1台端末を使用した盗撮は確認されていませんが、深刻な課題と受け止め、現在、フィルタリングソフトの導入、ネットパトロール、教職員の情報モラル指導力と保護者・児童生徒の情報モラルの向上等の対策を講じています。今後も、情報社会の進展に伴う変化やICTの影の部分に即応していくため、教職員へのデジタル・シティズンシップ教育の研修に加え、児童生徒や教職員のみ写真等が投稿可能なEduポータルでの投稿体験を通じたICT活用能力の育成に努めるなどして、学校・家庭・地域における連携の下、高い倫理感と情報リテラシーを持つ若者を育成するための取組を充実させていきます。

本市の下水道整備に係る現状と今後の課題について

さきやま のぶゆき
 民主党市民会議 崎山 信幸 [30分]

問 本市の下水道整備の進捗について、普及率が伸び悩んでいる要因は何ですか。また、下水道整備が予定されている区域で、浄化槽を設置された家庭が、その後整備した下水道に接続しない問題について、浄化槽設置補助金制度との整合性を踏まえ、どのような対応を考えていますか。あわせて、下水道整備が行われない市街化調整区域において、老朽化した浄化槽の取替えに対する補助制度はどのようになっていますか。

答 公共下水道中長期計画における令和5年度の普及率目標値65.7%に対し、決算値が61.1%と下回った要因は、近年の物価や人件費の上昇に伴い、事業費が高額となり、整備の進捗が遅れているものです。

また、環境部の浄化槽設置補助金制度は、水環境の保全及び公衆衛生の向上や市民の経済的負担軽減を図るためには、下水道の整備予定区域においても必要と考えています。議員御指摘の既に浄化槽を設置している家庭の下水道未接続への対応としては、浄化槽設置の補助申請をされる際に環境部と連携し、下水道の整備時期等の説明を行い、下水道接続が可能となった場合は3年以内に接続義務があることを丁寧に伝えるなど、未接続の方への普及促進に取り組んでいきます。浄化槽の更新に対する補助については、国と同様に対象外としていますが、環境保全の観点からも国に対して要望するとともに、今後の動向に留意していきます。

医療・福祉政策について

さとう ふみこ
 公明党 佐藤 文子 [60分]

問 本市では、看護学校の一つが来年度限りで閉校することに加え、市立看護専門学校で定員割れが生じるなど、看護師の育成・確保が困難になっており、また、助産師養成施設もなく、今後、医療崩壊にもつながりかねない状況です。看護学校閉校を受け、市も対策を行うとのことでしたが、その後の検討状況も含め、看護師・助産師確保の現状と課題について伺います。

答 看護師の確保対策として、医師及び看護師を目指す学生に医療機関が貸与する修学資金の一部を支援する事業を開始しました。一方、助産師に係る特段の取組は行っていませんが、確保が難しいとの声も聞かれることから、現状把握や有用な確保策について医療機

関等への意見聴取を行っていきます。また、市立看護専門学校においては、定員割れを受け、今年度から入学試験における推薦枠を拡大しましたが、少子化や看護学生の全国的な減少傾向も踏まえ、中長期的な対応が必要です。一方で、看護師の必要数の変化や職務の高度化など、取り巻く環境も大きく変わりつつあるため、看護学校閉校を受けた対策も含め、看護師確保対策については慎重な判断が求められますが、現在、効果的かつ短期的な取組の検討を進めており、今後考え方をまとめ、議会にも報告したいと考えています。

その他の質問 ▼経済政策について▼防災危機管理政策について

地域通貨「させばeコイン」について

ほんだ ひろし
 民主党市民会議 本田 博之 [60分]

問 本年3月定例会において明らかとなった「させばeコイン」に係るアプリダウンロード数等の未達成を受け、その対応状況について伺います。また、地域通貨発行事業の継続に当たり、事業運営に係るコスト及び財源について伺います。さらに、大手事業者が運営する同様の事業に埋没しないためにも域内循環及び市内文化施設利用によるポイント付与を意識する必要があると考えますが、今後の方向性について伺います。

答 今年度新たに導入した銀行口座チャージ及び送金機能により利便性が向上したことで活用が広がるとともに、新規事業としてふるさと納税返礼品「e旅ポイント」や省エネ家電購入促進事業での「させばeエ

コポイント」発行の実施により新規利用者を獲得することができ、認知度向上にもつながったものと考えています。当該事業に係る運営経費は年間約1,680万円に及ぶため、その財源についてはアプリへの広告掲載料や加盟店からの決済手数料等で賄えないか検討しています。本事業を継続するためには地域に根差した活用方法を広げる必要があると考えており、他自治体においては地域通貨発行事業が様々な場面で活用されていることを踏まえ、現在のプラットフォームにおいて活用可能な事業を検討していきます。

その他の質問 ▼「海風の国」観光マイスター検定について▼医療的ケア児等とその家族に対する支援について

自主財源確保について

いちおか ひろみち
 民主党市民会議 市岡 博道 [40分]

問 本市の財政状況について、市としては、各種指標からは健全と判断されていますが、市税等の自主財源が歳入に占める割合を示す自主財源比率は減少を続けており、決して健全とは言えません。その中で、本市の有する26基金のうち、9基金は過去3年間全く活用実績がありませんが、これらの基金の管理は財務部に一元化し、見直すべきではないですか。また、土地等の普通財産について、棚卸しを実施されていますが、自主財源確保の観点から、民間活力の導入等も含め、遊休資産の処分を早急に進めるべきではないですか。

答 本市財政は、地方交付税への依存度が高いことが特徴であり、国の動向に影響を受けやすく、安定的と

は言い難い状況です。基金については政策を長期的な視点で計画的に推進するための貯金の役割を果たしており、積立てや取崩し等は所管部局が判断することとしていますが、財産の有効活用の観点から、適正規模の検証も含め、財務部で一元的に取り組みたいと考えます。また、遊休資産の処分に関し、一定の進捗は見られますが、面積割合で約22%にとどまっており、専門的なスキルや情報量を有する民間活力の導入は非常に有効であることから、民間との連携を行っている他都市の取組状況などを研究し、遊休資産の処分促進に向けた新たな手法について検討したいと考えています。

その他の質問 ▼人口減少対策について

日宇支所等の建て替え整備について

くろかわ ひであき
自民党市民会議 黒川 英朗 [40分]

問 日宇支所等を含む日宇地区複合施設は建設から数十年が経過し、老朽化による設備の劣化等に加え、施設が手狭である、バリアフリーでないといった課題があり、さらに駐車場では台数の少なさだけでなく、出入口が狭いために混雑し、併設する消防出張所からの緊急車両の出動が遅延するリスクも生じています。当施設の建て替えについては、地域住民もかねてより強く要望されており、早急に取り組むべきものと考えますが、今後の整備計画について伺います。

答 日宇地区複合施設は老朽化等による施設機能の問題等もあり、建て替えの要望を頂いておりましたが、全庁的な方針に基づき、令和4年3月に策定した公共

施設の適正配置及び保全に係る第2期実施計画において整備の対象としました。敷地面積に限りがあるため、消防出張所を移転し、それ以外の施設を現地で整備することとしていますが、快適に利用できるよう、十分な広さを確保し、エレベーター設置によるバリアフリーへの対応などを行うほか、円滑な車両通行のための動線の検討に加え、十分な駐車スペースの確保のため、隣接地の取得について協議しています。今後基本的な設計を取りまとめ、おおむね令和11年度頃の完成を目途に順次整備を進めていきたいと考えています。

その他の質問 ▼本市における全国学力・学習状況調査について

杏林病院の破産申請による影響について

くぼ ふさと
市政会 久保 葉人 [40分]

問 本年6月に破産手続開始の申立てをされた杏林病院は、東部地区で唯一の二次救急輪番病院、救急告示医療機関として地域医療を支えていたことから、今後の東部地区の医療体制において、どのような影響がありますか。また、入院患者等や医療従事者などへの影響を軽減するため、倒産などの不測の事態に備え、民間医療機関の財務状況等を入手し、経営の後方支援を行うことの実現可能性についても伺います。

答 杏林病院は二次救急輪番当番日で年間79日を担われ、東部地区と東彼3町などを管轄する東消防署による救急搬送の約13%を受け入れられており、東部地区への影響は小さくありませんでしたが、二次救急輪

番当番日については、医療提供体制実務者会議での協議・調整により、杏林病院による空白日は解消することができました。また、市が民間医療機関の財務状況を事前に入手し経営に介入することについては、医療機関の独立性の観点から困難ですが、リスクマネジメントという視点では迅速な情報収集が重要であるため、日頃から医師会や医療機関等の関係機関との適切かつ緊密な連携を図りつつ、地域医療の安定供給や医療従事者の雇用継続の取組の重要性を踏まえ、その方策について検討を進めていきます。

その他の質問 ▼佐世保市空き缶等の散乱防止及び緑化の推進に関する条例について

I Rに代わる本市の振興（観光資源活用）について

しばやま けんいち
市民クラブ 柴山 賢一 [50分]

問 本市における観光ポテンシャルは非常に高く、特に、西海国立公園である九十九島は世界に誇れる観光資源です。そこで、その学術的価値を理解し、高めていくため、特別史跡指定の答申を受けた福井洞窟と九十九島の歴史的な成り立ちの関連性があることを説明し、学術的及び観光導線的な観点からパッケージとしたアピールができませんか。また、I Rに代わる本市の振興として観光への期待は大きく、九十九島を観光の目的地とするため、どのように観光資源を活用して観光政策を進めていくのか、市長の所見を伺います。

答 議員御提案の九十九島と福井洞窟の歴史的な関連性については、これまでになかった新たな視点であり、

これらは地質に注目した1本のストーリーでつなぐことができることから、九十九島と福井洞窟への周遊を促す仕掛けや、パッケージ化した旅行商品の開発などの展開が考えられます。また、現在進めている九十九島観光公園を中心とした俵ヶ浦半島全体の自然観光公園化に向けた取組に俵ヶ浦半島の砲台群と九十九島のストーリーを絡めることで、より相乗的な効果も期待できます。さらに、福井洞窟の特別史跡答申や来年の西海国立公園70周年を追い風として、佐世保市の観光資源について価値を掘り下げ、周遊しやすい環境を整備するなど磨き上げを加えていきたいと考えています。

その他の質問 ▼救急搬送体制について

マイナンバーカードの健康保険証利用について

かい よしひろ
自民党市民会議 甲斐 義博 [40分]

問 国の情報では、全国のマイナ保険証の利用率は、6月が9.9%、7月が11.13%と低い水準で推移しています。こうした状況の中、現在所持している保険証の有効期限やマイナ保険証を所持していない人に交付される「資格確認書」と従来の保険証との違いが分からないなど不安に感じている市民もいるようです。国民健康保険や後期高齢者医療を運営する立場として、このような状況を踏まえた今後の対応、マイナ保険証のメリット及びその登録方法について伺います。

答 本市のマイナ保険証の利用率は、国民健康保険が13.22%、後期高齢者医療が8.98%と、一般的に普及しているとは言い難い状況です。国の調査によると、

紛失や個人情報漏えい、本人確認の誤りなどが不安視されていることが主な要因です。こうした状況を踏まえ、本市においては制度への理解を深めてもらうため、保険証の一斉更新の際にパンフレットを同封するなど、引き続き適切に周知を図っていきます。マイナ保険証のメリットは、データに基づく良好な医療の提供、手続なしで高額療養費の限度額を超える支払いの免除、確定申告時の医療費控除、医療従事者の負担軽減があります。マイナ保険証の登録は、医療機関などの窓口にある顔認証付きカードリーダーに加え、マイナポータル、セブン銀行ATMで行うことができます。

その他の質問 ▼防災・減災の組織について

西九州させば広域都市圏における
拠点整備について

たやま ふじまる
自民党市民会議 田山 藤丸 [40分]

問 西九州させば広域都市圏の取組に関する会議で、他市町から「拠点整備は佐世保市が中心となるべき」との意見があり、相浦総合グラウンド再整備を広域連携事業として進めるための議論も進みました。連携都市圏をカバーするスポーツの拠点を再整備するのであれば、圃場整備農地の活用も想定し、県の関与を求めると考えます。再整備を契機とした相浦のまちづくりを進めるに当たり、市の見解を伺います。

答 本市は西九州させば広域都市圏の中心市であり、連携市町の住民に対してもサービスを提供していくことが求められています。また、連携事業であるスポーツ施設の相互利用の取組と併せ、今年度中にスポーツ

施設再編計画を策定する予定であり、組織体制についても、施設整備の事業化の段階で、その規模や関係・横断する政策分野等を考慮した上で検討していくこととなります。先日、相浦未来まちづくりパートナーズから提案があった「相浦地区未来まちづくり構想」は、99の政策に掲げる「スポーツや文教機能を活かした相浦地域の複合開発を推進」と方向性が一致しており、このような背景から、県北地域のスポーツ拠点施設として求められる機能の検討を進め、県に関与を求めています。

その他の質問 ▼新産業クラスターの形成と水素社会の推進について

米兵の性暴力・犯罪に対する認識、
対応について

おだ のりあき
日本共産党 小田 徳顕 [30分]

問 米軍関係者による性暴力事件について、長崎県警が非公表としていたことが報じられ、被害者のプライバシー保護などを非公表の理由として挙げていますが、再発防止策を講じるためには、被害者の人権に最大限に配慮しつつ加害の実態を正確に把握すべきです。本市としても、国や県警、米軍へ抗議や公表を求めべきではないですか。また、米軍関係者による大小様々なトラブルに対し、運用の改善や補足協定という手法では抜本的な解決には至らないと考えます。沖縄県をはじめとする関係自治体や、本市に申入れをされた市民団体の要望事項において、日米地位協定の抜本的改定を求める声がありますが、本市の見解を伺います。

答 本市としては、2017年以降、本県における米軍関係者に係る逮捕、書類送検はあっていないものと理解しており、そのような事件等が発生し、市民生活に影響を及ぼす場合には、これまでと同様に米海軍佐世保基地や国に対して、綱紀粛正や再発防止のための教育の徹底を求めています。また、日米地位協定においては、他の地位協定に比べて不利になっていることはないとの外務省の見解が示され、昭和35年以降、様々な運用改善が行われています。今後も必要に応じて改善されていくものと考えており、日米間で合意された運用規定が確実に機能しているかを注視していきます。

その他の質問 ▼石木ダム建設事業について

「南海トラフ地震等の大規模災害を
想定した対策」について

つる だいち
自民党市民会議 鶴 大地 [40分]

問 佐世保市は災害リスクが低いとされていますが、それだけで市民の安全が十分に守られているとは言いきれません。近年、地震や豪雨等が激甚化・頻発しており、現行の防災対策が万全か、取組や課題について伺います。一方で、災害リスクの低さは、企業にとって事業継続性の観点から大きな魅力となり得ます。これらを生かした企業誘致の計画を伺います。さらに、平成18年以降更新のない長崎県地震等防災アセスメント調査の再実施を県に提案し、現状に基づいた防災対策を強化すべきと考えますが、市長の見解を伺います。

答 地震による大規模災害としては、比較的安全な地域かと考えますが、リスクの想定は常に必要で、風水

害等も含め、各種計画を策定しています。課題として、市内企業の業務継続計画策定が進んでいないと推察し、災害時に経済活動への影響をできる限り抑えるため、実態把握や啓発に努めます。本市の地震リスクの低さは、企業誘致において大きな強みであり、佐世保相浦工業団地のトップセールスを積極的に行い、1日でも早い誘致実現に向け邁進します。さらに県のアセスメント調査は、防災計画の実効性を高める基礎資料として重要であり、県内全域の問題として他市と連携し県市長会に諮る等、早期実現に向け働きかけていきます。

その他の質問 ▼「佐世保市における行政計画の実効性」について

市民の生活に直結する道路整備
基準について

やまぐち ゆうじ
自民党市民会議 山口 裕二 [30分]

問 最近、台風や線状降水帯等の予想できない大雨や各種公共工事等による大型トラックの通行が増加し、道路のひび割れやわだちが多く見受けられます。国交省によると、自治体が管理している橋梁で修繕が必要と判定された道路橋約6万か所のうち、約1万か所が未着手となっており、うち市区町村では約8,800か所が未着手となっています。未着手の要因としては財源不足や、技術職員が足りないなど、地域間格差も問題視されていますが、本市の現状はどうなっていますか。

答 全国的に高度経済成長期において集中的に整備された社会インフラの老朽化が急速に進んでいますが、特に橋梁やトンネルについては、施設に何らかの異常

があった際、重大な事故につながる可能性が高いことから計画的な対策が必要であると十分に認識しています。本市では、国が示す要領に基づき、予防保全形式により5年に1回の定期点検を行い、緊急に措置を講ずべきと判断した緊急措置段階、及び早期に対策が必要と判断した早期措置段階の橋梁に対して、令和6年5月までに対策が完了しています。トンネルにおいても同様に平成30年度までに対策が完了しており、本市においては、措置が必要であるにもかかわらず未着手となっている橋梁やトンネルはなく、橋梁やトンネルの維持管理については、計画的な点検・対策により、市民の皆様の安全・安心が確保できている状況です。

港湾施設の適切な管理について

市政会 ^{しばた ひでき} 柴田 英樹 [40分]

問 近年、正式な許可を得ずに船舶が係留される、いわゆる「不法係留」の増加が問題となっています。不法係留により公共の岸壁が適正に機能しなくなることで、港湾の利用効率が著しく低下するおそれや、船舶の安全な航行に影響を与えるだけではなく、船舶の増加による環境への悪影響も懸念されます。市も継続的に不法係留への対応を行っているようですが、完全な解決までには至っていません。課題を改善するための対策とこれに係る施設整備の計画について、今後の市の方針を伺います。

答 全国的に問題となっているプレジャーボートや漁船の不法係留については、船舶の航行や係留の妨げと

なること、災害時の対応遅延のリスクが指摘されています。本市では継続的な撤去指導を行い、必要に応じて港湾法に基づく措置を実施し、所有者不明船については公告後に処分等を行っています。令和5年度には15件中14件の改善が見られましたが、依然として許可率は低い状態であり、現状の対策が行き届いていない状況です。今後は、海上保安部との連携強化を図り、港湾計画に基づく施設整備を国補助を活用して進めつつ、既存施設の活用も視野に入れ、これまでの取組を強化し、段階的かつ継続的な問題解決を進め、係留施設の適正利用につなげていきます。

その他の質問 ▼DX戦略について

福井洞窟について

自民党市民会議 ^{すみだ りゅういちろう} 角田 隆一郎 [40分]

問 福井洞窟の特別史跡指定答申がなされましたが、これを契機として本市の活性化につながる対策を検討できませんか。旧石器時代から縄文時代への移行期にかけた縄文文化の起源を考える上での価値は極めて高いと評価されており、今回指定されると旧石器時代まで遡る国内最古の特別史跡となります。そこで、全国への情報発信として国民文化祭協賛シンポジウムの開催や、おもてなし強化として食堂の誘致・お土産の商品開発、福井洞窟を小学校教材とした郷土愛の醸成、県道40号線の安全対策や駐車場の整備など、地域の振興を図るべきだと考えますが、市の見解を伺います。

答 御提案の国民文化祭を契機とした福井洞窟PRの

事業展開を重要な機会と捉えて、シンポジウム開催を含め、文化庁主催「発掘された日本列島」展の誘致を検討します。また、食堂の誘致・お土産の商品開発については、市内ワーキング会議での研究や事業者への情報提供等を行い、市内の児童生徒の郷土愛の醸成については、「福井洞窟学」を提唱し学習制度の研究を深めます。議員御懸念の県道の安全対策や駐車場の整備については、県や江迎警察署等の関係部署と具体策について協議を進め、この機会を最大限に生かして福井洞窟を国内外に向けて強くアピールしていきます。

その他の質問 ▼今秋から始まる新型コロナワクチンの定期接種について

石木ダム建設事業に対する市長の決意を問う。

自民党市民会議 ^{たなか みのる} 田中 稔 [50分]

問 去る8月2日に開かれた長崎県公共事業評価監視委員会において、県当局は、石木ダムの完成年度を現行の令和7年度から7年延長した令和14年度完成、事業費は、現行の285億円に135億円を上乗せした420億円を提案し、提案のとおり事業を継続していくこととして意見がまとめられました。この事業費の増額については、工期延長がなければ必要のない負担であったと思います。県の事業遅延の尻拭いを佐世保市民の皆様にかせることがないよう、本市の負担増とならない方を県に求めるべきではありませんか。

答 石木ダムの工期や事業費の変更について、現状において用地の明渡し完了していない状況にあり、ダ

ム本体工事には一般的に数年の期間を要することを考えると、工期の延長は致し方ないことと受け止めています。事業費についても、昨今の物価高騰等の社会情勢を鑑みると、一定程度の増額は必要になると思います。また、妨害行為に対する安全対策等の必要も生じているとのことであり、石木ダムの早期完成に向けて、事業を前進させていくために必要な事業費であろうと認識しています。本市も今年度は事業再評価を予定しているため、負担割合については、本市再評価の結果を見た上で、十分に精査を加えていくべきものと理解しています。今後も県との強い連携の下、目に見える形での成果が得られるよう努力していきます。

基地問題について

市民クラブ ^{こが つとむ} 古家 勉 [60分]

問 早岐射撃場の騒音問題は、近隣住民にとっては、数十年前から続いてきた懸案事項です。特に近年は、連発で発射する連射音に関する苦情が増えています。私が視察した高知射撃場では、訓練による騒音問題は発生していないとのことで、覆道式化の効果と必要性を感じたところです。そのような中、国に対し、覆道式射撃場整備の要望を行うことを議会としても了解していましたが、その後の動きについて伺います。

答 令和7年度防衛省予算概算要求で示された内容等として、九州防衛局から、前畑弾薬庫移設事業に係る予算として、工事用道路（アクセス道路）の建設に伴う早岐射撃場内の射場移転に係る土壌汚染調査に要す

る経費、契約ベースで約1億3,100万円概算要求したとの説明を受けています。これは早岐射撃場の既存射場を集約した上での覆道式化を前提に、その工事に先立ち必要な土壌汚染調査を、令和7年度から2か年にわたり行うとのことです。この経費の計上が、一足飛びに着工、完成とはいかないものの、長年の課題である騒音問題解決への第一歩を踏み出せたと考えています。加えて、これは前畑弾薬庫移設に係る工事用道路整備の工程上必要な予算のため、ひいては前畑弾薬庫移転・集約事業の推進にもつながると評価しています。

その他の質問 ▼本市における公立保育所及び公立幼稚園について▼PFAS（有機フッ素化合物）について

大学、学部の増設について

自民党市民会議 ながの たかみち
長野 孝道 [40分]

問 文部科学省の「大学・高専機能強化支援事業」において、長崎国際大学の「未来理工学部」新設という計画が今年6月に選定されましたが、国が力を入れている理工系学部が市内に設置された場合に期待される効果について、本市の企業誘致の視点、学部増設による学生数の増加という視点から、どのように評価しますか。また、これは大学側単独の取組ではなく、共に本市の人口減少を食い止める公民連携の取組であり、理工学部を本市へ誘致をするための取組を早急に始めるべきだと考えますが、市長の所見を伺います。

答 長崎国際大学の理工学部新設の計画によると、知能情報システム学科やデータサイエンス学科の設置が

計画されていることから、デジタル等に関する研究の取組や、その技術を習得した人材が輩出されるようになれば、本市への企業誘致にも効果が期待でき、学生数の増加による定量的な効果としても、経済効果や税収効果が期待されます。一方で、急速な少子化に伴う18歳人口の減少も踏まえた長期的な視点での評価が必要で、御質問の公民連携の取組については、理工学部設置のメリットだけでなく、人口減少下における長期的な持続可能性等に対する説明責任を果たす必要があるため、企画部に対し調査を行うよう指示しています。

その他の質問 ▼観光振興策について▼地域の農業振興策について

農地に関する計画策定について

市民クラブ ながた ひでと
永田 秀人 [60分]

問 国は耕作放棄地への対策として、農業経営基盤強化促進法を改正し、農地に関する「地域計画」の策定を進めています。この策定に向けた話し合いを、農業者の意欲や将来展望を引き出せる機会にしてほしいと考えており、計画策定の期限は、令和7年3月末とされていますが、本市の現在の策定状況と今後の見通しは、どのようになっているのか伺います。

答 地域計画は、地域農業の将来と10年後の農地利用について地域の方々と話し合い、計画書や目標地図を作るものです。農業者が集まって話し合うことで、個々の農家では解決できなかったことを全体で取り組み、地域農業の活性化につながるものと考えます。

当初177あった地区を、地域性などを考慮して91地区に再編し、今年度末までに全地区で協議と計画策定を行います。現在91地区中31地区について協議が終了し、残り60地区も協議の準備を進めています。協議の結果、地域の総意として「計画を策定しない」と選択することも可能ですが、参加者の皆様の選択肢がなくなることはないよう、計画の必要性等を説明しつつ進めていきます。

皆様が納得するよりよい計画策定ができるよう、本市としても国・県や農業委員会・JAなどの関係機関と協力して支援していきます。

その他の質問 ▼外国籍住民への広報・広聴について

学校給食について

市民クラブ まつお としや
松尾 俊哉 [40分]

問 給食の提供においては、児童生徒のアレルギーの問題等があり、通常の給食を同じように摂取することが難しい例もあると思います。アレルギーには多くの種類もあることから、給食の提供には細心の注意をもって行う必要があると思いますが、そのような児童生徒に対してはどのような対応をしているのですか。また、アレルギーのため給食を受けることができず、弁当を持参している方に対して、現在、牛乳のみの提供はできないようですが、せめて何か少しでもみんなと同じものを口にさせたいという保護者の思いをかなえるため、牛乳のみを提供することはできませんか。

答 食物アレルギーへの対応については、国の対応指

針に基づいた本市の対応マニュアルに従い、安全性を最優先に考えた対応を行っています。調理の過程においては、単独調理場では、原因食物を加えない「除去食」を提供し、学校給食センターでは、原因食物を別の食材に入れ替える「代替食」の提供も行っていきます。現在、個別対応が複雑化する食物アレルギーに適切かつ慎重に対応するため、弁当持参となる方は、牛乳も含めて全ての給食を停止していますが、牛乳は栄養価も高い貴重な食材ですので、「牛乳のみ」の提供ができるよう、令和7年度からの対応に向けて、準備を進めていきます。

その他の質問 ▼長崎国際大学の新学部開設について

特定複合観光施設 (IR) に係る調査を終了しました

特定複合観光施設 (IR) 対策特別委員会は、令和4年4月に長崎県とIR事業者が国土交通省へ区域整備計画の認定申請をされ、審査が続く中、令和5年5月(第2回)臨時会において、IRの誘致推進を目的として設置されました。

設置以降は、IR誘致に向けた市としての準備の進捗状況や区域整備計画審査委員会の審査状況について調査を行っていましたが、令和5年12月末にIR不認定の発表がなされて以降は、「審査結果の精査」、「本市のIR誘致の取組の検証と今後の方向性」の2点について調査を行いました。

「審査結果の精査」に関しては申請主体でなかったため、審査結果の詳細を把握するには至りませんでした。また、「本市のIR誘致の取組の検証と今後の方向性」に関しては、本市がIR誘致を進める中で得た知見、実績、様々な方々との関係性などがIRレガシーとして整理されたことを確認しました。

議会の活動

※6月定例会の終了後、9月定例会開会までの常任委員会等の活動を掲載しています。

▼7月

- 3日 総務委員会協議会[令和7年度国要望事項について]
- 5日 交通体系整備特別委員会[現地視察(松浦鉄道車両基地等)]
- 9日～11日 都市整備委員会行政視察[下関市:下関港における物流に係る取組について、港湾地区の魅力向上について/厚木市:厚木市コンパクト・プラス・ネットワーク推進計画について]
- 16日 文教厚生委員会協議会[医療法人篤信会(杏林病院)に係る経過報告について/スポーツ施設再編計画の策定について]
- 22日～24日 総務委員会行政視察[福井市:財産有効活用民間提案制度について/前橋市:マイナンバーカードの活用について/荒川区:中学校防災部の取組について]
- 24日～26日 文教厚生委員会行政視察[宝達志水町:学力向上の取組について/金沢市:国民文化祭・全国障害者芸術・文化祭について/大和市シリウス:大和市文化創造拠点シリウスについて]

▼8月

- 2日 都市整備委員会協議会[佐世保市空き缶等の散乱防止及び緑化の推進に関する条例の一部改正の件について/令和6年6月～7月の大雨に係る土木施設の被災状況について]
文教厚生委員会協議会[立神広場整備活用事業進捗状況報告]
- 6日～7日 議会運営委員会行政視察[呉市:議会運営について/長崎市:議会運営について]
- 19日～21日 基地政策特別委員会政府要望[佐世保港におけるすみ分けの推進について等]
- 22日 総務委員会協議会[行革推進プランの進捗状況と後期アクションプラン策定の考え方について/させぼ式 20%ルールの検証状況について]
- 29日 議会運営委員会[9月定例会付議予定事件について/9月定例会会期日程について/その他]

人事案件

9月定例会では、人事に関する案件5件が提出され、議会としては同意しました。

○固定資産評価審査委員会委員選任の件

倉地 和博 氏

○人権擁護委員の候補者推薦の件

竹下 由美 氏、 吉原 雅枝 氏、 豊里 恵子 氏、 森 ヤヨイ 氏

陳 情

9月定例会には、陳情5件が提出され、議会運営委員会にて取扱いを協議の上、所管の委員会に送付しました。

- ・都市整備委員会：1件
- ・企業経済委員会：1件
- ・石木ダム建設促進特別委員会：1件
- ・総務委員会及び議会運営委員会：1件
- ・企業経済委員会及び石木ダム建設促進特別委員会：1件

スマホ・タブレット用
二次元コード



なお、提出された陳情名については、佐世保市議会ホームページに掲載しております。

※スマートフォンなどでは、二次元コードからもアクセスできます。

請願・陳情についてのお知らせ

令和6年12月定例会で取り扱う**請願・陳情の提出期限は、11月22日(金)午後5時15分までを予定しています。**

提出予定の方は、お早めに議会事務局にお問合せください。

編集と発行 佐世保市議会事務局議会運営課議事調査係 〒857-8585 佐世保市八幡町1番10号
TEL:0956(24)1111(代表) 内線2305～2309 FAX:0956(25)9674
<https://www.city.sasebo.lg.jp/gikai/gikai/index.html>

12月定例会の開会は、12月初旬の予定です